

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人事

“経済の好循環に果たす役割を担う” 春闘総括 超大幅増ベア「王将」

今年の春闘は6年ぶりのベア(ベースアップ)企業が続出した。自動車や電機などの大手企業では、三菱自動車が平均で2000円のベアで実に14年ぶり。日産は満額回答。自動車業界は円安などで業績が回復し、おおむね高い水準が目立った。電機業界は主要6社がベアに相当する賃上げとして月額2000円を回答。鉄鋼や重工でも2年間の合計で月額平均2000円のアップとなった。今季は異例づくめのベアといえよう。非製造業では、流通業界が消費税率引き上げの業績への影響が懸念されるなどの理由で慎重だったが、ローソンやファミリーマートなど流通小売は満額回答が目立った。上場企業が、アベノミクスの「経済の好循環にいかんに貢献するか」の協力要請に対して、経済界は、海外メーカーとの競争激化、コスト抑制が重要な経営課題の中、「経済の好循環に果たす役割を担う」として、ベアを決断したという。時の政権に誘導される形で昇給に応じるのも異例。

一方、今春闘の話題は「餃子の王将」を運営する王将フードサービスの超大幅ベア回答だ。前社長の横死にもめげず、ベア10000円、定期昇給7008円と、労組側の要求額の4倍にあたる超大幅なベア回答を行った。これは月例給の引き上げが、社員一人あたり17008円となった！王将は、外食中華の最大手の矜持を誇示するように、ベアや業務拡大、新卒採用増などを内外に示すイメージ戦略の意図もあろうが勇断に変わりはない。

税務会計

2014年度税制改正法が20日に成立 景気浮揚を目的の企業減税が中心

今国会で審議中だった2014年度税制改正関連法が3月20日、参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。3月20日の成立は、阪神・淡路大震災の税制上の救済法案の審議の関係もあって異例のスピード成立となった1995年(3月17日成立)に次ぐ戦後2番目の早さとなる。

中心は、通常の年度改正から切り離して2013年10月1日に決定した「秋の大綱」に盛り込まれていた景気浮揚を目的とした企業減税となる。デフレ不況からの脱却と経済再生に向けた財政措置として、(1)復興特別法人税を1年前倒しで廃止する。(2)所得拡大促進税制について、給与等支給増加割合の要件(現行基準年度と比較して5%以上増加)を、2013・2014年度は2%以上、2015年度は3%以上、2016・2017年度は5%以上とする等の見直しを行う。(3)生産性の向上につながる設備(先端設備等)を取得した場合に、即時償却または5%税額控除ができる制度(「生産性向上設備投資促進税制」)を創設する。(4)試験研究費の増加額に係る税額控除制度(現行増加額の5%)について、試験研究費の増加率に応じて税額控除率を引き上げる仕組み(控除率5%~30%)へ改組する。(5)中小企業投資促進税制を拡充し、生産性の向上につながる設備を取得した場合に、即時償却または7%税額控除(資本金3000万円以下の企業は10%)を認める。(6)交際費等の損金不算入制度について、飲食のための支出の50%を損金算入することを認める、などがある。

今週のキーワード

ベースアップ

賃金カーブそのものを底上げする増額方式のこと。賃金体系そのものを変え、経営側の支払い負担が増す。不況などで90年代半ばごろから経営側は人件費総額が増えるベアを拒むようになり、労働組合側も要求そのものを見送ってきた。しかし2014年はデフレ脱却に向けて政府の意向が働いた。【自動車】トヨタ自動車+2700円。6年ぶりベアで、2000年以降の最高額。【電機】日立製作所・東芝など大手10社は6年ぶりのベア。【鉄鋼】新日鉄住金・JFEスチールは14年ぶり。【流通小売】ローソンは12年ぶりのベアだった。